

○議会の動き

① 補聴器購入助成制度を求める意見書採択自治体 (2025.10.14 現在)

○都道府県議会 11 府県採択 市区町村議会 351 市区町村採択

◎2021.8 東京特別区議会議長会 補助制度創設を国に要望

加齢性難聴者の補聴器購入 東京特別区議会議長の 国への要望書 (抜粋 2021年8月2日提出)

わが国の総人口に占める65歳以上の割合は28パーセントを越え、日本は超高齢化社会を迎えている。そのような状況の中、他者からの情報や思いを受け取り、人と人とのコミュニケーションを支える重要な機能である聴覚について、加齢による難聴、いわゆる加齢性難聴者が増加しており、高齢者の社会参加への障害となっている。

加齢性難聴は社会的に孤立させる原因となり、会話することで脳に入ってくる事が少なくなることから、脳の機能の低下につながり、うつや認知症になると考えられている。加齢性難聴の対策として補聴器の使用が挙げられるが、難聴の状況は一人ひとり異なるため、補聴器を大切に、かつ、効果的に使用するためには補聴器相談医への受診、補聴器の購入後も専門知識を持つ認定補聴器技能者との調整が必要となる。

また、補聴器の価格は片耳当たり概ね3万円から20万円と高額で、かつ、保険適用でないため全額自己負

担となっている。購入後に医療費控除を受けられる場合もあるが、対象者はわずかである。

高齢者が加齢性難聴者になって生活の質を落とさず、新進共に健やかに社会参加するための補聴器購入に関する支援が求められている。よって、以下の事項について要望する。

- 1 加齢性難聴になっても生活の質を落とさず、心身ともに健やかに社会参加するための補聴器を購入し、継続して使用できる仕組みづくりを進めること。
- 2 補聴器の購入費の助成を進めること。

○団体の動き

① 2019 年から 日本耳鼻咽喉科学会新潟地方部会が、認知予防対策として補聴器購入



助成制度の創設を県・30 市町村に呼びかけ。➡ 全市町村実施

・新潟県内では 2020 年に 4 市町村で助成開始し、現在全 30 市町村中 30 市町村(100%)で実施。23 市町村では 18 歳以上が対象となっており、身体障害者総合支援法と 18 歳未満の難聴児への助成と合わせ、全ての年齢の難聴者が助成対象になりました。

○ 2023 日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会「聞こえの8030運動」開始

○ 2024 日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会 補聴器助成プロジェクトチーム設置

➡ 全国展開へ

② AC ジャパン支援のもと、日本耳鼻咽喉科学会が 「難聴と認知症」啓発活動 全国展開

2024.7 から 1 年間

(全国のテレビ、新聞、雑誌等放送・掲載)

